

SP-3

地域での前向き子育ての実践 ～ポピュレーションアプローチを目指して～

江上 千代美

福岡県立大学看護学部

Positive Parenting Program（以下、トリプルP）は国際的に最も根拠のあるプログラムのひとつとして認められている。長年にわたり取り組んできたトリプルP研究では、「親のストレスを減らし、子どもとの良い関係が得られ、子どものコミュニケーション能力や自尊感情の高まり、そして子どもの問題行動の予防と軽減」など、多岐にわたる効果が得られている。つまり、日本の親や子どもの現状を踏まえると、子育ての必須アイテムであると言っても、過言でない。

これまでの子育てに関する研究では、「子どもの情緒や行動の問題に上手く対応できない親は不適切な子育てをしており、メンタルヘルスが悪い。」こと、発達に課題のある子どもの親は定型児の親と比較すると、「子育てのストレスや抑うつ傾向が高く、不適切な子育てにつながりやすい」ことがわかっている。さらに、子育てのリスク要因の研究では、「親が虐待を受けた経験、経済状況、子どもの発達障害、DV等」がリスク要因となりえる。一方、子育ての保護要因の研究では、「社会支援（フォーマル、インフォーマルを含む）を受けている、子育てに対する肯定的な解釈ができる、子育てスキルを学ぶ等」が保護要因となりえる。子育て支援を考えた場合、保護要因を強める支援が子育てに役に立つと推測されるが、全ての親に届いているだろうか。地域の中にその仕組みはあるだろうか。トリプルPを知った親から「早く知りたかった。」という報告がよくある。この声は発達障がいのある子どもの親からだけでなく、定型児の親からも聞かれる言葉である。さらに、ある一部の親に行政や医療従事者が子育て支援を紹介することは、紹介を受けた親にとってどのような認知につながるか。

トリプルPはポピュレーションアプローチを基本として、様々な親の子育てにおけるニーズに対応するために、介入のレベルを5段階に分けている。共通するのは、社会学習モデルに基づいて親の自己統制感を向上させることを目標とし、具体的な子育て技術を親が“自信をもって実践できる”ようになるまでを支援するプログラムである。また、これらのプログラムはNPO法人やボランティア団体、療育施設で実践され、子育ての保護要因を含んだプログラムである。さらに、親が「怒鳴らない（叩かない）でも、このやり方だと子どもが言うことを聞いた。」「このやり方がだと、ストレスがたまらない。」という“腑に落ちる体験”をできるようサポートするプログラムだからこそ、親の自己統制感を変容、醸成でき、継続できる。ではどうやって、これらの知見を活かし、地域でトリプルPを実践し、「すべての子どもが健やかに育つ社会」をつくるのか。

地域の中でのトリプルPのいくつかの導入と実践を紹介し、プログラムの特徴と親の変化を報告したい。